

中心商店街活性化モデル事業費補助金

(経営支援課)
【予算額：10,667千円】

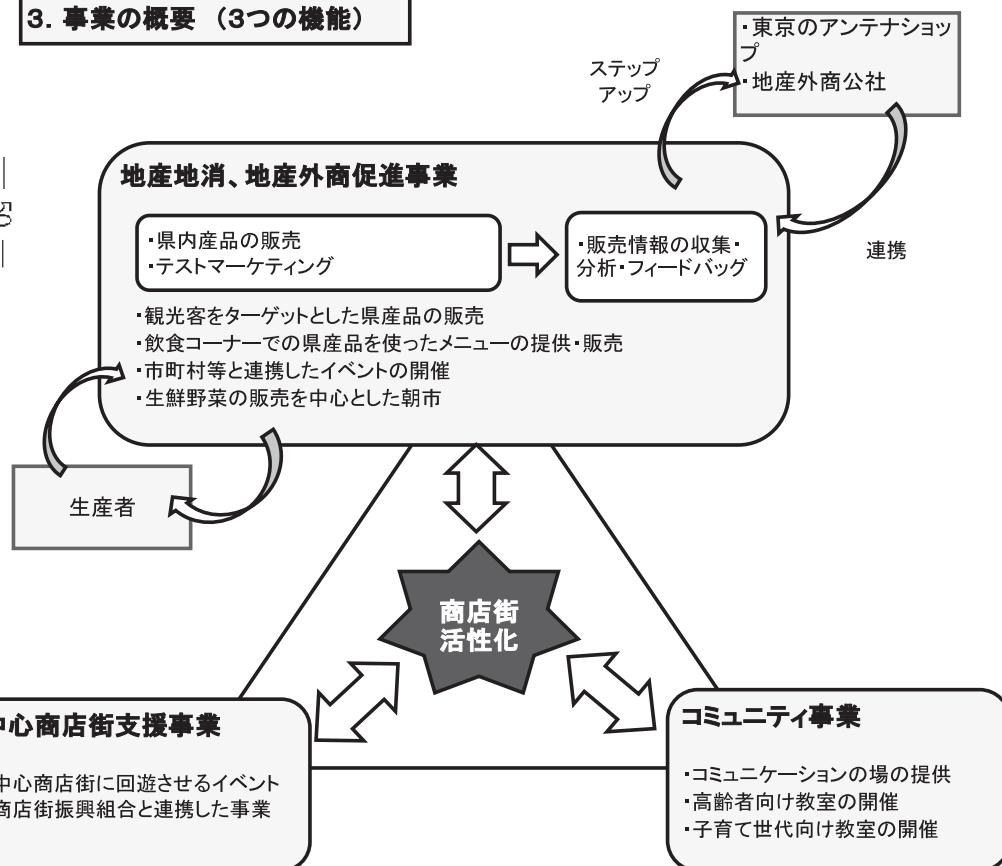
1. 目的

本年8月に施行された「地域商店街活性化法」※を活用し、県内最大の消費地である高知市中心商店街の活性化を図ろうとする事業者の取り組みを支援することにより、産業振興計画で進めようとしている「地産地消」「地産外商」の推進と魅力ある商店街づくりを行う

2. 事業主体

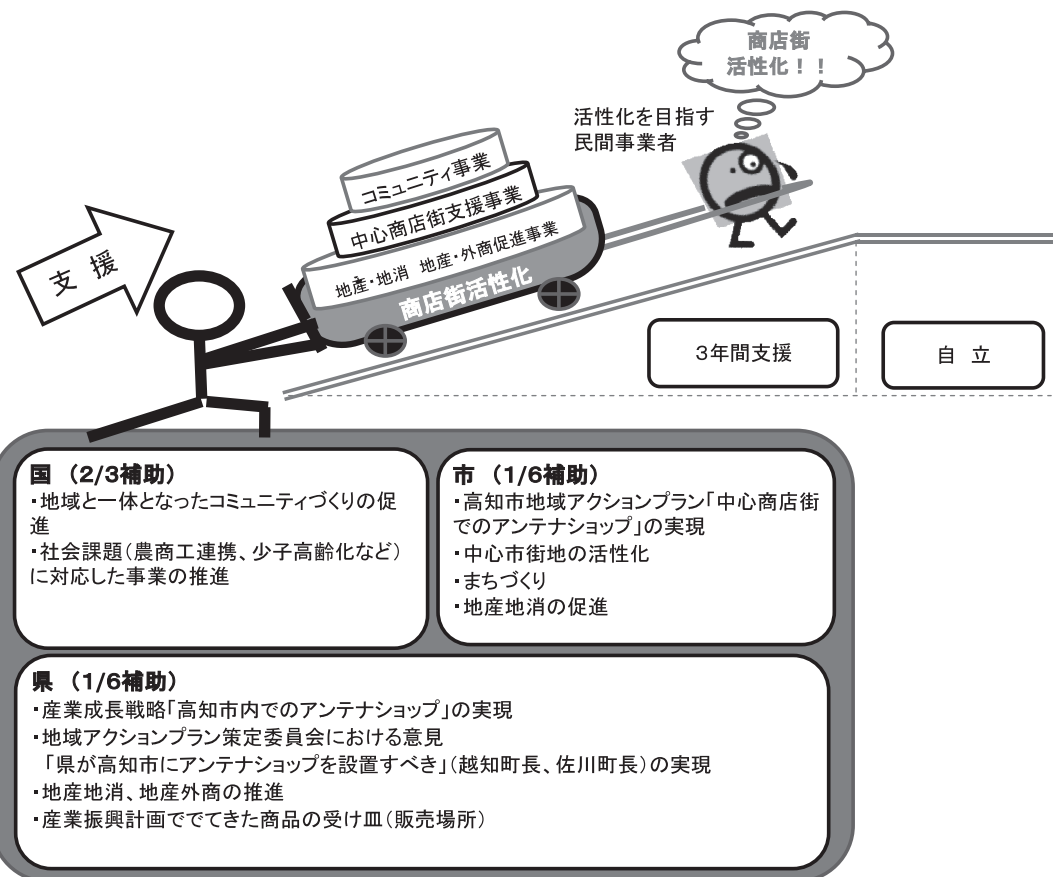
(株)まこと
「地域商店街活性化法」に規定する商店街活性化事業として国に認定された事業(高知市中心商店街にアンテナショップを設置する事業を中心とした事業)を実施する民間事業者

3. 事業の概要 (3つの機能)



4. 支援の対象事業と内容

「地域商店街活性化法」に規定する商店街活性化事業として国に認定された事業のうち、アンテナショップを設置する事業、コミュニティ事業、中心商店街支援事業



※地域商店街活性化法……正式名称は、「商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律」

映像コンテンツ撮影誘致事業

～映像コンテンツ誘致の新たな展開～

○高知フィルムコミッション(以下「FC」)の取組

- ・県内ロケ地情報などの提供
- ・各種撮影許可申請への協力
- ・ロケ隊の宿泊、弁当、機器レンタル等手配先の紹介
- ・地元エキストラの紹介
- ・その他撮影に関する各種相談

(課題)

- ・ロケ地情報の蓄積量の不足
- ・マンパワーの不足(ロケ等が重なった際の対応)
- ・協力業者の育成、エキストラを含む撮影資源のデータベース化
- ・撮影許可等が必要な官公署の手続の煩雑さ
- ・FC設置目的と映像製作側の思惑の違い

オファーがあった場合
のみの対応

待ち

攻め

積極的に営業活動
を展開する

○高知FCの新たな展開

〈受入態勢の充実〉

- ・エキストラ登録の募集(拡大)
- ・協力者や支援団体などのネットワーク化(例:FC皆援隊)
- ・ロケ地データの収集と発信
- ・関連業者やエキストラ等のデータベース化
- ・担当職員の専門性の向上

○マンパワーの充実による新たな取組<観光政策課>

★ふるさと雇用再生映像コンテンツ撮影誘致委託料(21,176千円)

- ・専任職員(2名)配置
- ・映画会社等への誘致活動、現地案内
- ・県内ロケーション、ロケ支援情報の収集、提供
- ・ロケを活用した観光情報発信

FC(フィルムコミッション)とは

映画、テレビドラマ、CMなど、あらゆるジャンルのロケーション撮影を誘致し、実際のロケをスムーズに進めるための非営利の公的機関。

地方公共団体か、観光協会の一部署が事務局を担当していることが多く、映画撮影などを誘致することによって地域活性化、文化振興、観光振興を図ることを目的としている。

H13. 8月 全国フィルム・コミッション連絡協議会
設立、103団体が加盟

〈FCの3原則〉

- ①非営利の公的機関であること。
- ②ワンストップサービスの提供。
- ③作品の内容は問わない。

(全国フィルム・コミッション連絡協議会)

○インセンティブ制度の創設<観光政策課>

★映像コンテンツ撮影誘致補助金(11,500千円)

(目的)

映画やテレビなどの映像を通じて、本県の観光資源の紹介やイメージアップを図り、誘客につなげるため、県内でのロケに要する経費を支援する。

(補助率)

- ・テレビドラマ、CM:補助率1/2 上限500千円
- ・映画:補助率1/2 上限5,000千円

- ◎高知県の観光資源の露出
- ◎新しい観光地を生み出す
- ◎地域のイメージアップ

高知県のブランド化

観光客の増加

首都圏情報発信事業費

観光振興部観光政策課

本県の自然、歴史、文化、食、体験などの観光資源をBS放送で全国発信するとともに、ダイジェスト版を「土佐・龍馬であい博」の会場やアンテナショップで放送する。

また、PR戦略に沿った首都圏での観光PRを展開し、「土佐・龍馬であい博」の成功と「ポスト龍馬博」に向けて本県への誘客を促進する。

番組制作放送委託料
26,880千円



本県の魅力を
あますことなく収録



本県の自然・歴史・文化・食・体験を発信



2,660万世帯
が視聴可能

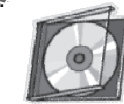
BS放送の視聴拡大の動きを捉え、
主な視聴者である40代以上をター
ゲットとして、都会とは違う「ゆったり」とした土佐時間の中で高知県の
魅力を紹介する。

さらに

BSで放送した
映像のダイジェ
スト版を作成



image up!



龍馬博会場で放送



**アンテナショップ等での
観光展実施**
8,036千円

本県の観光情報を首
都圏で発信。



東京都庁

都庁全国観光PRコーナー
(無料スペース)
都庁第1本庁舎2F

22.7.7~13利用予定

高知県観光コンベンション協会、市町村、広域観光協議会、県外事務所、四国ツーリズム創造機構等と連携

・龍馬博やよさこい祭り等本県の観光情報を発信
・本県の特産品を販売

2010年夏
高知県アンテナショップ
東京銀座1丁目にオープン



物産イベント等と連携し、本県の
観光情報を発信。



アンテナショップで放送

ポスト「龍馬博」 ～土佐・龍馬であい博終了後を見据え、400万人観光実現のために～

【現状・課題】

「花・人・土佐であい博」で芽生えた地域イベント、「土佐・龍馬であい博」を通じて拡大した観光商品を更にレベルアップする必要がある。

龍馬から始まる歴史物語

～龍馬伝での歴史ブームの盛り上がりを一時的なブームにしない取組～

- ・ゲームソフトで人気に火が着いた長宗我部元親を誘客につなげる取組の実施
- ・坂本龍馬、長宗我部元親も含めた土佐の武将、偉人にゆかりのスポットを掲載した観光マップの作成

滞在型観光への転換 (観光圏整備事業)

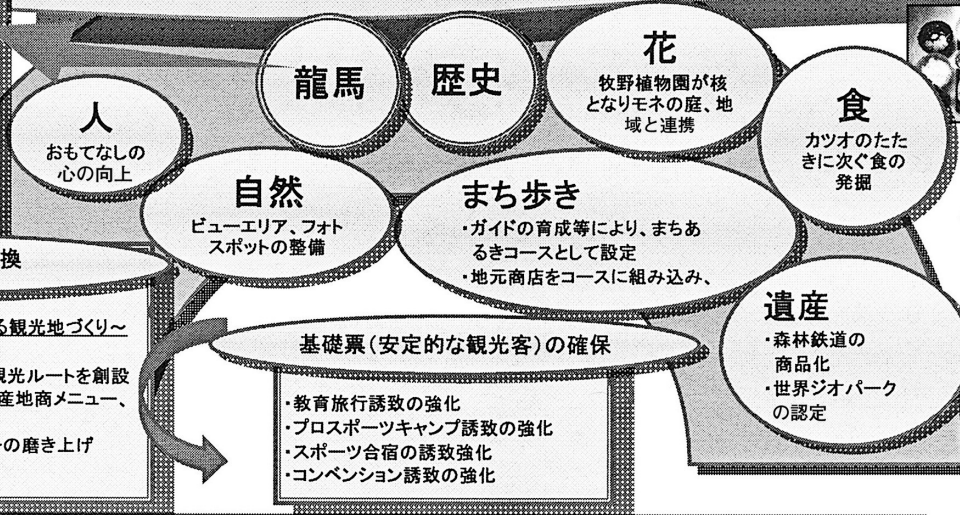
～2泊3日以上滞在できる魅力ある観光地づくり～

- ・広域に観光地が連携し、新たな観光ルートを創設
- ・宿泊施設の新たな魅力づくり(地産地商メニュー、泊食分離など)
- ・地域資源を活かした体験メニューの磨き上げ(インストラクター研修など)

周遊観光



①地域資源の徹底した磨き上げと、高知の強みを生かし切る取組



【今後の重点的な取組】

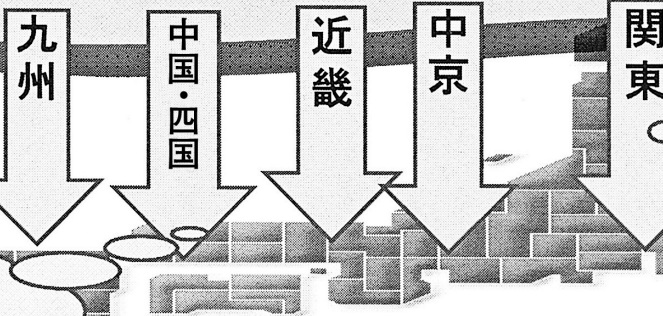
- ◎地域観光アドバイザーの設置
- ・地域資源の商品化に向けたレベルアップ
- ・インストラクター研修の開催
- ・エージェントへの営業活動
- 観光資源強化事業費補助金及び産業振興推進総合支援事業費補助金等による支援

◎:新規 ○継続・拡充

【今後の重点的な取組】

- ◎観光PRプロデューサーと協働で、PR・イメージ戦略の策定、実施
- ◎PR・イメージ戦略の実施にかかる予算の充実
- ・BS放送、フィルムコミッションなどの取組強化
- ・本家よさこいを活用したイメージアップの取組

②新たな観光PR・イメージ戦略に基づく情報発信の展開 ～発地エリア別、ターゲット別のきめ細やかな対応～



【現状・課題】

- ・単発的な広報・PRに留まっており、高知県観光のPR・イメージ戦略をしっかりと持つ必要がある。
- ・土佐・龍馬であい博終了後の高知県観光を県外に売っていくキャッチコピー的なものが必要。

【近畿、中国・四国、中京エリアに向けて】

- 高知県の観光情報を細かくPR
- ・具体的なイベント情報
- ・グルメ情報
- ・季節ごとの旬の情報

○リピーター対策のための基盤づくりの徹底

- ・二次交通の整備・改善
- ・宿泊者へのダイレクトメールの発送などへの支援
- ・おもてなし県民運動の推進



【関東、九州エリアに向けて】 高知県イメージや主要な観光地を 前面に押し出したPR

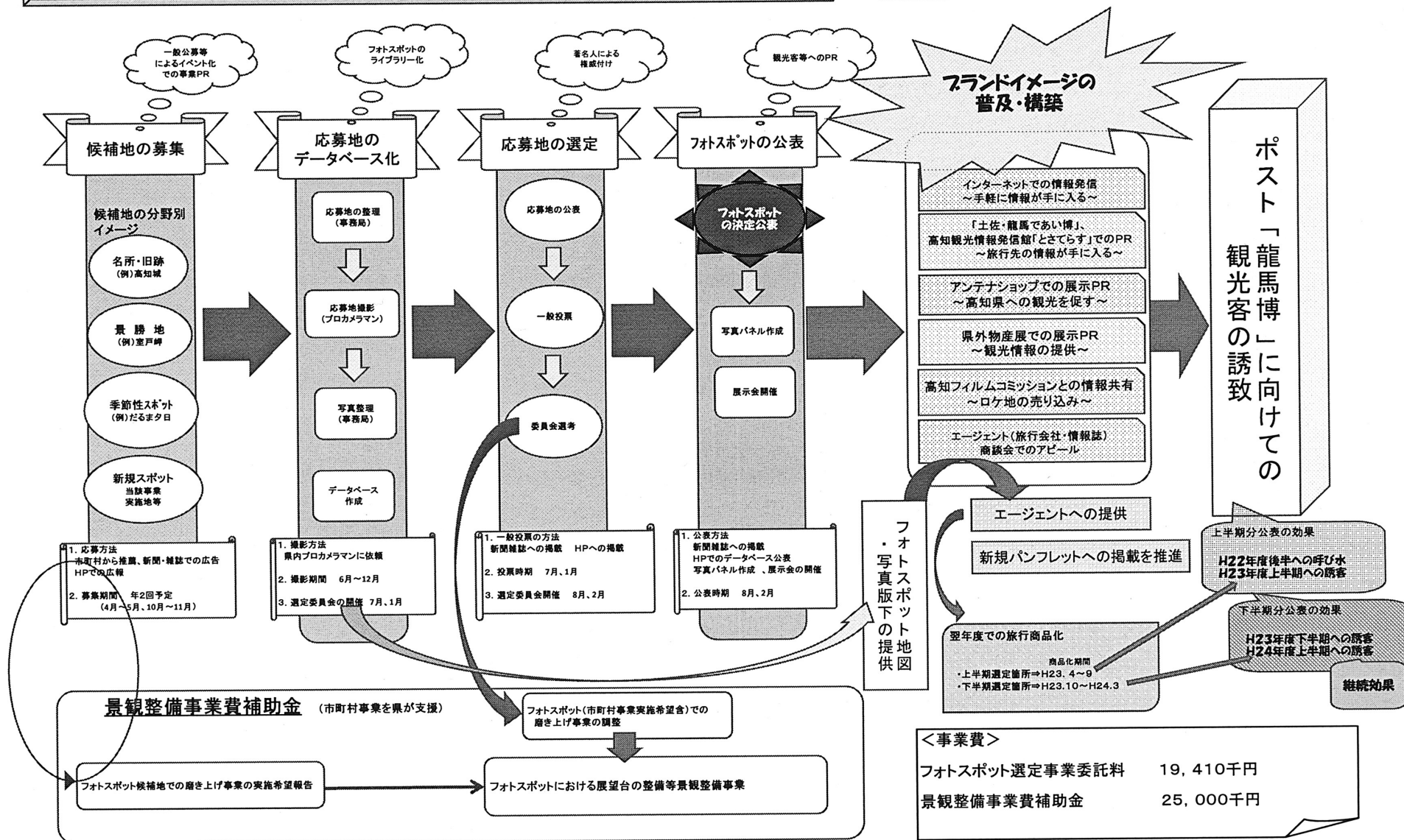
- ※アンテナショップを拠点とした情報発信の強化
- ・本家よさこい
- ・カツオのたたき
- ・坂本龍馬

【観光政策課】

観光戦略策定推進事業費:28,710千円

景観整備推進事業費～フोटスポット選定事業～

観光振興部おもてなし課



観光交流拡大事業費（535, 876千円）

観光振興部土佐・龍馬であい博推進課

「土佐・龍馬であい博」 ～ 大河ドラマ「龍馬伝」の放送をとらえて観光産業の飛躍へ ～
 ①一過性に終わらせない ②4会場を拠点に県内全域をフィールドにする ③観光客と交流する体験型観光プログラムづくり

総合アドバイザーの全国的な視点からの企画や助言による効果的な事業の実施

全国への情報発信

- ・マスメディア等を活用した首都圏など新規市場への広報活動の実施
- ・龍馬ゆかりの府県等と連携したPRと相互交流の推進
- ・観光ツアー販売拡大に向けた旅行会社へのプロモーション活動の実施
- ・ガイドブック等広報物を活用したPRやキャラバン活動の実施

観光情報発信機能の強化

高知・龍馬
ろまん社中
【話題性
ドラマのライブ感】

高知観光情報
発信館
「とさてらす」

土佐・龍馬であい博終了後も情報発信機能を継続

【旅行者のニーズ】
行ってみたい 体験したい
食べてみたい 買ってみたい
また来たい
⇒「感動と発見・リフレッシュ」

【観光・物産の一元的情報発信】

- ・旅行者ニーズに応じた旅巡りのエスコート
- ・観光スポットや旬の食と特産品、体験型観光プログラムの案内
- ・特産品や郷土芸能、龍馬博関連商品の展示と販売
- ・観光客の様々なリクエストに応じた観光プランの提供
- ・二次交通の詳細な情報提供

- ・滞在期間の延長
- ・リピーターの増加
- ・高知県のイメージアップ

サテライト会場から さらに“もう一歩”地域へ

サテライト
会場
(地域の核)

観光
スポット

地域
イベント
食と物販

ゆかり
の地

二次交通の整備
(周遊バス、観光ガイドタクシー等)

- ・サテライト会場での広域の観光情報の提供
- ・地域イベント、周遊イベントの開催
- ・まち歩き観光の拡充、体験プログラムの充実
- ・海・山・川の豊かな自然の活用
- ・土産品、物産販売、郷土の食の提供
- ・観光ガイドの養成

誘導
連携

文化施設と連携したイベントの実施

- ・幕末の偉人に関する特別企画展
- ・高知の歴史や偉人に関する県民向け講座

補助金による支援

- ・地域支援事業
地域の取組の磨き上げ
- ・サテライト会場支援事業
展示物関係

総合アドバイザーによる 支援

- ・地域の実践者への
研修等(人材育成)

観光による産業と地域の振興
県全域のにぎわい・活力向上

担い手の育成・確保対策（新規就農者の確保・育成）

就農希望者

PR段階 (広報活動)

就農希望者への呼びかけ

○県
・ホームページへの掲載
・啓発チラシ「高知で始めよう。農業での新生活！」の配布
県人会(7カ所)
ハローワーク(6カ所)
県外の就業説明会での配布依頼など
配布実績 4,480枚
(H21.12月末現在)

・都会で学ぶ「こうちアグリスクール」の開催で、都市部在住の本県出身者等に本県就農を意欲づけ
【H22新規】都会で学ぶこうち農業技術研修事業費 4,173千円
本県での就業希望者等を対象に、園芸農業の基礎講座を実施
＞東京・大阪で各10回

○新規就業相談センター
・ホームページへの掲載
・就業相談窓口の案内
・支援制度・就業事例の紹介など

○県農業会議
・農業高校や農大の学生に対する就農への意欲づけ
・農業法人による出前授業、ほ場見学
H21.8.6 農大生を対象に実施
(参加 法人5・学生64名)

【目標】

- 新規就農者数 H22～23年 年間目標:170名
- 認定農業者数 H23年度末目標:4,340経営体
- JA出資型法人の設立 H23年度末目標:5法人

【直近の実績】

- 新規就農者数 H21実績:161名
- 認定農業者数 H21年12月末実績:3,789経営体
- JA出資型法人 H21年12月実績:設立PT設置済2JA

新規就業総合対策事業費 124,889千円
うち 新規就業総合対策事業費 62,790千円
うち 経営体育成事業費 31,267千円
うち ふるさと雇用再生認定就農者経営改善支援事業 4,525千円
うち JA出資型法人設立促進事業費 2,404千円
その他事業費 23,903千円

相談段階 (窓口の設置)

相談活動

○新規就業相談センター
・インターネット、電話、面談による個別相談
H22.1月末実績 184件
(就業相談会での相談件数を含む)
※ 前年同期 104件

・県外での就業相談会の実施
H21
東京(5/16) 相談 23件
" (9/26) 9件
" (1/23) 17件
大阪(7/4) 15件
" (10/24) 6件
" (10/31) 12件

○県
・インターネット、電話、面談による個別相談
H22.1月末実績 60件
(農業振興センター分含まず)
※ 前年同期 19件

・建設業者を対象とした説明会への参加
支援制度の説明・事例の紹介
H21 県内6カ所で開催
参加企業 55社

新規就農者

技術習得段階 (基礎・実践研修)

基礎技術の習得支援

○県
・都会で学ぶ基礎的な研修を実施
【H22新規】(再掲)
本県での就業希望者等を対象に、園芸農業の基礎講座を実施

○農業大学校
・基礎的な研修の実施
H21年度
教育課 1年生:40名
(うち社会人枠4名)
2年生:24名
働きながら学ぶ農業技術研修
13名参加(H22.1.12現在)
研修課「アグリ体験塾」
長期研修生延べ22名
※ H20年度 延べ17名

○有機のがっこう
・基礎的な研修の実施
H21年度
「土佐自然塾」研修生13名
※ H20年度 11名

応用技術の習得支援

○市町村
・就業予定市町村での実践的な研修の実施
H21年度
実施状況(H22.2.10現在)
13市町村、研修生21名
※ H20年度 6市町村、11名
指導農業士の確保
20市町村、38名
※ H20年度 16市町村、29名

【H22拡充】新規就業総合対策事業費のうち55,350千円(市町村が行う実践研修を県が支援)
集落営農組織の将来の担い手として、新規就業希望者を受け入れ、研修・定着を目指すメニューを追加
＞手当(上限)15万/月
謝金5万/月

○国
・農業法人等に雇用された就農者の研修に要する経費を支援
(「農」の雇用事業)
H21年度県内実績
24法人等の34名

営農準備段階 (資金・施設準備)

営農開始の準備

○県
・初期投資に要する経費の軽減
資金確保支援
ハウス確保支援
新規就業促進区分の補助
限度額 800万円/10a

〔中古ハウスの活用〕
補助限度額 420万円/10a
H21年度実績(H22.1.21現在)
新規就業促進区分
24件 306a
中古ハウス 1件 7a

機械等の確保支援

【H22新規】経営体育成事業費 31,267千円(国:経営体育成交付金)
新規就農者及びJA出資型法人が、早期経営安定に向け、機械・施設等を整備する際に必要な経費に補助
・地域農業の担い手や雇用、研修希望者の受け入れ先として期待されるJA出資型法人への支援
組合員等関係者の合意を形成するためのソフト事業
H21 1JA(JA佐々井いほく)

JA出資型法人の設立に向け、専門的な知識を持った人材の雇用と育成を支援

○農業公社
・農地、遊休ハウス、空き家情報を一元的に収集、ストック、提供
する取り組みを開始(H21.9月～)
・収集状況(H22.1.20現在)
農地:36件、遊休ハウス:3件
空き家:1件

就農定着・認定農業者への育成

営農開始後 (経営・技術指導)

営農開始後のフォローアップ

○県・JA
・普及職員、営農指導員による営農・技術指導

○農業公社
・就業から5年以内の農業者の現状把握及び情報の提供

【H22新規】ふるさと雇用再生認定就農者経営改善等支援事業
4,525千円
就業して概ね5年以内の認定就農者や、認定就業計画が達成できず、資金償還が滞っている者へのフォローアップとして、経営状況を把握し、適宜、農業振興センター等と連携し、営農面や経営・資金面の助言などを行う職員を県農業公社に設置

○地域担い手協議会
・認定農業者への誘導・育成
・新たな認定者の確保

認定農業者

企業の経営体への育成

経営発展の支援 (規模拡大、経営支援) 資金・施設準備

○地域担い手協議会
・認定農業者のフォローアップの実施

○県
・経営者の意識啓発及び雇用労働確保支援
雇用を活用した規模拡大を後押し

・労働者と経営者のマッチングを支援
JA無料職業紹介所の開設
県下10JAに開設済み
あつせん実績 83名(58農家)
(H21.12月末現在)

・農業技術を持った労働者の確保
県立農業大学校で働きながら学ぶ農業技術研修(再掲)
県立農業大学校聴講制度

・規模拡大のハウス確保支援
レンタルハウス整備事業
規模拡大促進区分の補助
限度額700万円/10a

・規模拡大、省力化、コスト削減への支援
こうち農業確立総合支援事業
共同利用機械・施設の導入補助

・一部の農業者の優れた生産技術を産地内の他の生産者にも移転
学び教え合う場の仕組み

規模拡大農家

【H22新規】重点分野雇用創造農業担い手育成事業費 15,192千円
規模拡大により企業の経営を目指す農業者(市町村単位の企業の経営体育成検討会でリストアップ)を受入先として、本支援事業を行い、人材育成と規模拡大の両立を図る
＞雇用労賃及び研修経費等を支援(1年以内)

農業法人

【H22拡充】経営体育成事業費のうち JA出資型法人機械・施設整備事業 9,233千円
法人設立後の農業用機械・施設整備を支援
＞補助率1/2(国庫補助活用)
【継続】JA出資型法人設立促進事業費 2,404千円
JA出資型法人の設立準備を支援

人材確保

農業技術を持った労働力

高知県農業公社の役割

農地集積機能と就農支援

公社機能

新たな機能の追加

機能強化

他部局等との連携

就農相談から営農定着までの
一元的な支援

農業公社の役割（就農支援等）

PR・相談・技術習得

就農相談のワンストップ窓口

- ◎新規就農相談センター
- ◎青年農業者等育成センター

- 就農相談窓口の開設
就農事例・支援制度の紹介
(県農業会議と連携)
- IJUターナー者の就農相談
(県外相談会)
- 異業種からの農業参入相談
- 研修等情報提供

高知で農
業がしたい情報
共有・
連携高知で暮
らしたい

産業振興推進部

移住コンシェルジュ

商工労働部

建設業新分野進出支援

地域担い手協議会

市 町 村

市町村農業委員会

J A

農業振興センター

空き家
情報技術
相談

連携

経営
相談

営農準備・営農定着

情報提供と営農開始

- 無料職業相談所 法人の求人情報など
- 就農支援資金の貸付

- 農地保有合理化事業
県全域を事業実施地域とする
農地保有合理化法人

*法的必置機関
(農業経営基盤強化促進法)必要ときに
農地情報を提供

- 総合情報提供事業
・空き農地、空きハウス(総合情報提供事業)
- ・市町村との調整支援

機能強化

- 耕作放棄地解消推進事業
耕作放棄地の解消を支援
農地の有効活用推進

機能強化

計画的な規模
拡大が可能

就農定着促進

- 市町村、担い手育成総合支援協議会、JA等関係機関と連携して就農定着に向けて取り組む

- 認定就農者経営改善等支援事業
就農定着に重要な就農後5年目までを目処として認定就農者等を支援

- ・営農技術相談
- ・経営改善の助言
- ・認定農業者への誘導

機能強化

経営の安定化

- ・高知県農業公社
経営安定資金貸付金
無利子貸付(県→公社)

予算:150,000千円

- ・県農業公社経営改善
計画の着実な実行
(未収金対策の強化等)

組織体制の強化

- ・新規就農者定着支援

新たな課題への対応

- 【高知県農業の課題】
- ・担い手の減少
- ・耕作放棄地の増加

産業振
興計画
に反映高知県産業振興計
画の実現

【新規就農者の確保】

◆H21年度新規就農者実績
161人

H22年度新規就農者目標人数

150人 170人

就農相談件数
延相談件数(H20)282件
うち相談センター対応
177件

【担い手の確保・育成】

◆認定農業者数(個人+法人)
H23目標値 4,340経営体担い手への農地集積
H21.3末現在 9,830.6ha県公社保有合理化事業
売買事業実績(H11~H20計)
68.9ha

【耕作放棄地対策】

耕作放棄地解消目標面積
H23目標 300ha

【土佐茶振興対策事業】（環境農業推進課）

土佐茶の消費拡大対策や販路拡大による荒茶販売から仕上茶販売にシフトし、茶生産農家が生産を維持できる所得の確保を目指す

平成21年度: 6,850千円 (一)2,585 (入)4,265
平成22年度: 99,872千円 (一)2,446 (国)65,846 (入)31,580

1 中山間の基幹作物(平成18年) ※太字:統計値など 細字:推計値など

- 1) ユズ 栽培面積:654ha(結果樹面積:605ha)、農家数:約1,000戸、生産量8,880t、生産額:約20億円(推定)
- 2) 茶 栽培面積:610ha(摘採面積:439ha)、農家数:約1,300戸、荒茶生産量452t、生産額:約8億円(推定)

2 茶の現状

- ① 近年の荒茶価格の低迷(荒茶平均価格 H15年 2,158円/kg → H20年 1,513円/kg)
- ② 生産者の高齢化の進展(主要産地の基幹的農業従事者65才以上58% H17年)
- ③ 栽培条件の不利性(急峻:傾斜地15度以上が320ha、小規模20a未満51%)
- ④ 生産者の栽培意欲が低下(放棄茶園の増加)
- ⑤ 産地の維持が困難となりつつある

21年度の実績
(荒茶加工施設の老朽化対策)
■ JAコスモス仁淀茶工場
■ JA高知はた和茶工場
■ JA津野山茶工場
※ 21年度補正対応

取り組み(平成21年～23年)

- ① 「土佐茶」の販売活動の展開
ア 県内消費拡大に向けたPR・販促活動、小学校における出前授業など
イ 製品茶の販路拡大(量販店、官公庁、県内企業など)
ウ 土佐茶ブランド構築(統一した販売戦略の構築、統一ブランドの商品化など)
エ 販路拡大に向けた流通実態調査
- ② 生産を維持する仕組みづくり
ア 生産現場の現状把握と分析
イ 作業受委託組織の育成、個人担い手への茶園集積など

現状(平成20年度) 太字:統計値など 細字:推計値など

荒茶生産量:404t(H20年度)

県内仕上茶:55t(荒茶:70t)
(荒茶 全農:26t 全農受託:21t その他:23t)

静岡市場などへ荒茶出荷
全農:111t、その他:223t

県内での仕上茶

県内製品茶48%

県外製品茶52%

荒茶価格の低迷

21年度の実績
■ 取扱金額:154%
■ 取扱数量:182%
■ 新規店舗数:80店
※ 全農取扱、前年比(～9月期)

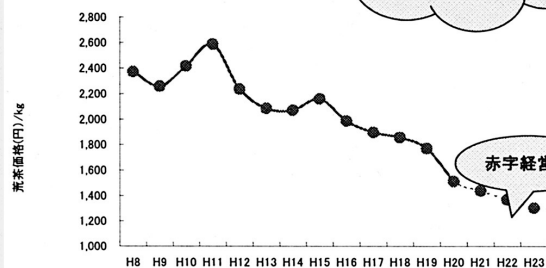
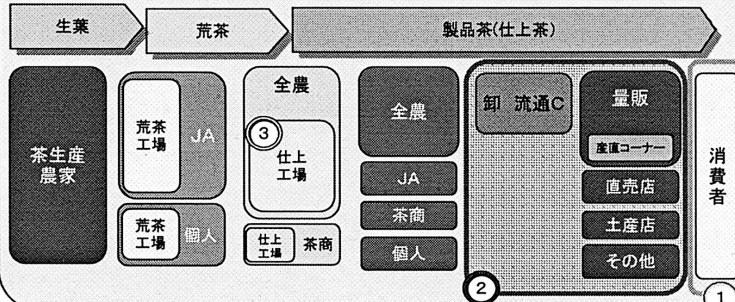


図 荒茶価格の推移(現状)

年度

茶の生産から流通、販売の流れ(イメージ図)



1 消費拡大対策

- ◆県内消費拡大に向けたPR・販促活動【ふるさと雇用:全農】4,828千円継続
- ◆PR・販促活動の拠点施設の整備【ふるさと雇用:土佐茶カフェ】26,752千円新規
- ◆小学校における出前授業
- ◆土佐茶の入れ方、飲茶の拠点施設の整備【ふるさと雇用:土佐茶カフェ】など

2 販路拡大対策

- ◆量販店、官公庁、県内企業への販路拡大【ふるさと雇用:全農】
- ◆県内土佐茶の販売拠点の整備【ふるさと雇用:土佐茶カフェ】
- ◆まとまりの流通体制の検討、構築
- ◆販売先にあわせた商品化(デザイン、製造コスト、販促アイテム)など

3 製品茶(仕上茶)の品質向上・拡大対策【強農:仕上加工施設】65,750千円新規

- ◆仕上茶加工量の増加にともなう能力向上
- ◆製品茶の高品質規格に対応した施設整備(クリーンルーム化)
- ◆加工など新たな需要に対応した施設整備(粉砕器)など

目標(平成23年度)

荒茶生産量:400t(H23年度)

県内仕上茶:69t(荒茶:88t)
(荒茶 全農:35 全農受託:30t その他:23t)

県内での仕上茶

県内製品茶48%

販路拡大12%

県外製品茶40%

静岡市場などへ荒茶出荷
全農:95t、その他:217t

荒茶価格の底上げ

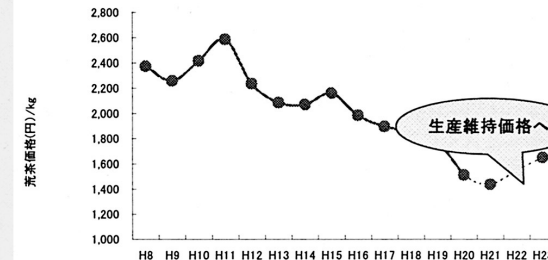


図 荒茶価格の推移(目標)

年度

都会で学ぶ農業技術研修事業

強りに行く！

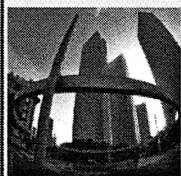
研修の実施

実技研修 就農準備

【環境農業推進課】
予算額 4,173千円

背景

研修生募集



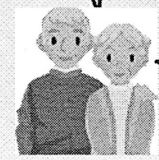
定年俤
農

農業への
転職



ふるさと
回帰

帰って
きいや!!



農業での所得は？ 農村での生活は？ 研修は？...

不安

龍馬伝

新農業人フェア（東京池袋・大阪梅田）

フレイグリスールの実施＝高知のファンづくり・農業の紹介...

参加者数
東京 900人
大阪 600人

募集
チラシ
配布PR

都会で学ぶこうちアグリスクール（仮）
＜実施主体＞ 農業大学校研修課
＜会場＞ 東京・大阪・スクーリング（農大研修課）
＜募集人数＞ 40人（各20人）
＜講師＞ 農家・普及指導員・専門技術員他
＜研修料＞ 6,240円
（研修料4,800、スクーリング1,440円）

研修【こうち園芸講座】

- 第1回講義【本県農業の特徴と高知県での就農講座】
講師：普及指導員・Iターン農家
- 第2回講義【高知県の野菜栽培の特徴と栽培技術の基本】
講師：専門技術員
- 第3回講義【高知県の果樹と花き栽培の特徴と栽培技術の基本】
講師：専門技術員
- 第4回講義【土壌に関する基礎知識】
講師：専門技術員
- 第5回講義【肥料に関する基礎知識】
講師：専門技術員
- 第6回講義【病害の発生と防除に関する基礎知識】
講師：専門技術員・農業技術センター
- 第7回講義【害虫の防除に関する基礎知識】
講師：専門技術員
- 第8回講義【農業経営に関する基礎知識】
講師：専門技術員
- 第9回講義【高知県が取り組む環境保全型農業】
講師：環境農業推進課・普及指導員
- 第10回講義【高知県の就農支援制度と就農相談】
講師：農家・農業農村支援課・農業会議・農業公社

農業技術体験（スクーリング）の実施（希望者）

- ◆実施場所：農業大学校研修課（四万十町）
I・Uターン農家での体験研修
- ◆実施時期：9月、11月
- ◆期間：2泊3日（金・土・日）
- ◆研修内容：農業機械研修
農作業体験研修
I・Uターン農家訪問 等



就農計画の具体化・就農意欲の高まり・農家研修希望

Iターン
就農希望者
★農家研修
★機関研修
・アグリ体験塾
・市町村の
研修機関
・有機のがっこう
土佐自然塾

Uターン
就農予定者
農家研修
レンタルハウス
農業技術研修



研修修了生（高知
県のファン）への
フォローアップ
DM・情報提供

新規就農者確保目標

60人

H22 10人

H23 20人

H24 30人

戦略的・効果的な担い手の確保対策

担い手の確保・産業振興計画